

臨時閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年8月14日（金） 17：02～17：24

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

欠席：林芳正 国務大臣（農林水産大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○国会提出案件 14件

○配布 2件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、臨時閣議を開催いたします。

まず、臨時閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：臨時閣議案件について、申し上げます。まず、「国土形成計画」及び「国土利用計画」の変更について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、国土形成計画法及び国土利用計画法に基づき、総合的な国土づくりの指針及び国土利用の在り方について、全国計画を策定するものであります。「国土形成計画の変更」につきましては、後程、国土交通大臣から御発言があります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の共同使用について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、沖縄県による岩礁破碎行為の有無の確認調査のため、沖縄県の「キャンプ・シュワブ」における一部水域を共同使用するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書14件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「経済財政白書」があります。本件につきましては、後程、甘利大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をケニアとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「保健セクター政策借款」として、40億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、国土交通大臣。

○太田国務大臣：国土形成計画（全国計画）の作成に当たりましては、関係府省のご協力をいただきましたことに、厚く御礼を申し上げます。

本計画においては、目指すべき国土構造として、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携する「対流促進型国土」の形成を目指すこととしております。

閣僚各位におかれましては、国土形成計画の着実な推進に当たり、引き続きご協力をいただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、甘利大臣。

○甘利国務大臣：年次経済財政報告、いわゆる経済財政白書について申し上げます。

日本経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた取組が進む中、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況がみられています。こうした中、企業収益の改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付く「経済の好循環」が着実に回り始めています。

今後、好循環を更に拡大していくために、なお残るデフレマインドの払しょくと共に、労働参加の拡大や労働生産性の向上、地域の雇用、イノベーションの促進などを通じて成長期待を高めていくことが重要です。本白書では、こうした問題意識のもと、成長力向上に向けた取組について分析を行っています。

本報告が、我が国の経済と財政に対する認識を深め、今後の政策運営に貢献することを期待しています。また、本報告の取りまとめに当たり、関係閣僚の御協力を頂いたことに対し、御礼申し上げます。

○菅国土大臣：次に、外務大臣。

○岸田国土大臣：ミャンマー連邦共和国の洪水被害に対する支援として、国連世界食糧計画（WFP）を含む4機関に対し、260万ドルの緊急無償資金協力を行うこととしました。

我が国としては、これら機関と協力しつつ、食料、水・衛生、シェルター及び日用生活物資等の分野で、早急に支援を実施する予定です。

○菅国土大臣：次に、内閣総理大臣談話について、おはかりいたします。

まず、内閣総理大臣談話案を世耕副長官が朗読いたします。

○世耕内閣官房副長官：「談話案」を朗読いたします。

終戦70年を迎えるにあたり、先の大戦への道のり、戦後の歩み、20世紀という時代を、私たちは、心静かに振り返り、その歴史の教訓の中から、未来への知恵を学ばなければならないと考えます。

100年以上前の世界には、西洋諸国を中心とした国々の広大な植民地が、広がっていました。圧倒的な技術優位を背景に、植民地支配の波は、19世紀、アジアにも押し寄せました。その危機感が、日本にとって、近代化の原動力となったことは、間違いありません。アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。

世界を巻き込んだ第一次世界大戦を経て、民族自決の動きが広がり、それまでの植民地化にブレーキがかかりました。この戦争は、1,000万人もの戦死者を出す、悲惨な戦争でありました。人々は「平和」を強く願い、国際連盟を創設し、不戦条約を生み出しました。戦争自体を違法化する、新たな国際社会の潮流が生まれました。

当初は、日本も足並みを揃えました。しかし、世界恐慌が発生し、欧米諸国が、植民地経済を巻き込んだ、経済のブロック化を進めると、日本経済は大きな打撃を受けました。その中で日本は、孤立感を深め、外交的、経済的な行き詰まりを、力の行使によって解決しようと試みました。国内の政治システムは、その歯止めたりえなかった。こうして、日本は、世界の大勢を見失っていきました。

満州事変、そして国際連盟からの脱退。日本は、次第に、国際社会が壮絶な犠牲の上に築こうとした「新しい国際秩序」への「挑戦者」となっていった。進むべき針路を誤り、戦争への道を進んで行きました。

そして70年前。日本は、敗戦しました。

戦後70年にあたり、国内外に斃れたすべての人々の命の前に、深く頭を垂れ、痛惜の念を表すとともに、永劫の、哀悼の誠を捧げます。

先の大戦では、300万余の同胞の命が失われました。祖国の行く末を案じ、家族の幸せを願いながら、戦陣に散った方々。終戦後、酷寒の、あるいは灼熱の、遠

い異郷の地にあつて、飢えや病に苦しみ、亡くなられた方々。広島や長崎での原爆投下、東京をはじめ各都市での爆撃、沖縄における地上戦などによって、たくさんの市井の人々が、無残にも犠牲となりました。

戦火を交えた国々でも、将来ある若者たちの命が、数知れず失われました。中国、東南アジア、太平洋の島々など、戦場となった地域では、戦闘のみならず、食糧難などにより、多くの無辜の民が苦しみ、犠牲となりました。戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません。

何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を、我が国が与えた事実。歴史とは実に取り返しのつかない、苛烈なものです。一人ひとりに、それぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった。この当然の事実をかみしめる時、今なお、言葉を失い、ただただ、断腸の念を禁じ得ません。

これほどまでの尊い犠牲の上に、現在の平和がある。これが、戦後日本の原点であります。

二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない。

事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならない。

先の大戦への深い悔悟の念と共に、我が国は、そう誓いました。自由で民主的な国を創り上げ、法の支配を重んじ、ひたすら不戦の誓いを堅持してまいりました。70年間に及ぶ平和国家としての歩みに、私たちは、静かな誇りを抱きながら、この不動の方針を、これからも貫いてまいります。

我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました。その思いを実際の行動で示すため、インドネシア、フィリピンはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、戦後一貫して、その平和と繁栄のために力を尽くしてきました。

こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺るぎないものであります。

ただ、私たちがいかなる努力を尽くそうとも、家族を失った方々の悲しみ、戦禍によって塗炭の苦しみを味わった人々の辛い記憶は、これからも、決して癒えることはないでしょう。

ですから、私たちは、心に留めなければなりません。

戦後、600万人を超える引揚者が、アジア太平洋の各地から無事帰還でき、日本再建の原動力となった事実を。中国に置き去りにされた3,000人近い日本人の子どもたちが、無事成長し、再び祖国の土を踏むことができた事実を。米国や英国、オランダ、豪州などの元捕虜の皆さんが、長年にわたり、日本を訪れ、互いの戦死者のために慰霊を続けてくれている事実を。

戦争の苦痛を嘗め尽くした中国人の皆さんや、日本軍によって耐え難い苦痛を受けた元捕虜の皆さんが、それほど寛容であるためには、どれほどの心の葛藤があり、いかほどの努力が必要であったか。

そのことに、私たちは、思いを致さなければなりません。

寛容の心によって、日本は、戦後、国際社会に復帰することができました。戦後70年のこの機にあたり、我が国は、和解のために力を尽くしてくださった、すべての国々、すべての方々に、心からの感謝の気持ちを表したいと思います。

日本では、戦後生まれの世代が、今や、人口の8割を超えています。あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかし、それでもなお、私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません。謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります。

私たちの親、そのまた親の世代が、戦後の焼け野原、貧しさのどん底の中で、命をつなぐことができた。そして、現在の私たちの世代、さらに次の世代へと、未来をつないでいくことができる。それは、先人たちのたゆまぬ努力と共に、敵として熾烈に戦った、米国、豪州、欧州諸国をはじめ、本当にたくさんの国々から、恩讐を越えて、善意と支援の手が差しのべられたおかげであります。

そのことを、私たちは、未来へと語り継いでいかなければならない。歴史の教訓を深く胸に刻み、より良い未来を切り拓いていく、アジア、そして世界の平和と繁栄に力を尽くす。その大きな責任があります。

私たちは、自らの行き詰まりを力によって打開しようとした過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、いかなる紛争も、法の支配を尊重し、力の行使ではなく、平和的・外交的に解決すべきである。この原則を、これからも堅く守り、世界の国々にも働きかけてまいります。唯一の戦争被爆国として、核兵器の不拡散と究極の廃絶を目指し、国際社会でその責任を果たしてまいります。

私たちは、20世紀において、戦時下、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、そうした女性たちの心に、常に寄り添う国でありたい。21世紀こそ、女性の人権が傷つけられることのない世紀とするため、世界をリードしてまいります。

私たちは、経済のブロック化が紛争の芽を育てた過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、いかなる国の恣意にも左右されない、自由で、公正で、開かれた国際経済システムを発展させ、途上国支援を強化し、世界の更なる繁栄を牽引してまいります。繁栄こそ、平和の礎です。暴力の温床ともなる貧困に立ち向かい、世界のあらゆる人々に、医療と教育、自立の機会を提供するため、一層、力を尽くしてまいります。

私たちは、国際秩序への挑戦者となってしまった過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する国々と手を携えて、「積極的平和主義」の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります。

終戦80年、90年、さらには100年に向けて、そのような日本を、国民の皆様と共に創り上げていく。その決意であります。

平成27年8月14日。内閣総理大臣安倍晋三。

○菅国務大臣：この談話案は、既に総理が推敲を重ねられたものであります。よろしいでしょうか。

特にご意見はないようですので、この案で決定させていただきます。

本件につきましては、本日、午後６時から安倍総理が記者会見にて発表される予定です。

各閣僚におかれましては、それまでは公表しない「不公表扱い」といたしたいので、御了承をお願いいたします。

なお、「談話案」は回収させていただきますので、そのまま席上に置かれますようお願いいたします。

○安倍内閣総理大臣：この７０年談話を作成するにあたり、多くの識者の方々から、ご意見をいただきました。

この談話の最後の文にありますとおり、今後の１０年、戦後８０年、９０年、１００年に向けて、世界の平和と繁栄に貢献する日本を創り上げていくための談話を、閣僚の皆様にご了解いただけたことに、感謝申し上げます。

○菅国務大臣：これをもちまして、臨時閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣及び国土交通大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

(注)「円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換」は、予定していた８月１４日（金）の書簡の交換が延期となり、８月１７日（月）に実施された。

臨時閣議案件

〔平成27年
8月14日〕（金）

◎一般案件

- 資料あり ○
- 1. 国土形成計画（全国計画）の変更について（決定）（国土交通省）
 - 1. 国土利用計画（全国計画）の変更について（決定）（国土交通・環境省）
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の共同使用について（決定）（防衛省）

◎国会提出案件

- 資料あり ○
- 1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出「基本的人権」に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 衆議院議員丸山穂高（維新）提出著作権侵害の「非親告罪化」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出TPP交渉についての政府の見解等についての政府答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員寺田学（民主）提出自衛隊の活動に伴うリスクに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員福田昭夫（民主）提出増税と歳出減では財政再建が出来ないのではないかという疑問に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 - 1. 参議院議員大久保勉（民主）提出日本銀行の量的・質的緩和が地域金融機関へもたらす影響に関する再質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流
択捉島訪問に係る新聞報道についての政府
答弁に関する第3回質問に対する答弁書につ
いて（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交
流中止についての質問主意書に対する政府答
弁に関する再質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ロシア20
0海里内のサケ・マス流し網漁を2016年
1月から禁止する法案が成立したことによる
今後の政府の対応等に関する第3回質問に対
する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員寺田学（民主）提出国際武力紛争
における先制攻撃の違法性判断に関する質問
に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出広島及び長
崎に原爆を投下したアメリカに対する戦後7
0年の節目をむかえた政府の認識等に関する
質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出東京大空襲
に対する戦後70年の節目をむかえた政府の
認識等に関する質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民主）提出社会保障と
税の一体改革に関する質問に対する答弁書に
ついて（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出嘉手納飛行場
返還跡地内のダイオキシン汚染に関する質問
に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎配 布

☆平成27年度年次経済財政報告（内閣府本府）

☆埼玉県知事選挙結果調（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
8月14日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国
政府との間の書簡の交換について（決定）

（外務省）

資料あり ○内閣総理大臣談話（決定）（内閣官房）
（回収）

〔○署名あり ☆署名なし〕